

名 称	テ	一	タ
新大分空港整備事業 (滑走路・エプロン・ 道路駐車場・進入灯)	事業実施箇所：大分県東国東郡武蔵町	事業主体：運輸省第4港建	工事期間：昭和46.4.26～46.11.15 事業予算：11億8000万円 施工業者名：五洋建設・奥村組・日本舗道
新東京国際空港建設事業 (滑走路・誘導路・ エプロン・着陸帯)	事業実施箇所：千葉県成田市天浪向台6	事業主体：新東京国際空港公団	工事期間：昭和44.4～49. 総面積：1060ha 滑走路：〈A〉4000×60m・〈B〉2500×60m・〈C〉3200×60m 誘導路・エプロン等

通信土木施設

先に日本電信電話公社は国民の電気通信に対する強い要望に応じるため、昭和52年度末に加入電話の申し込んでもつかないいわゆる“積滞”を全国的規模で解消することを目標に1970万個の加入電話を増設すること、市外通話の増大に対処するための74万回線の市外回線を増設すること、災害時等の異常時においても通信が確保されるよう対策を講ずることなどを骨子とした電信電話拡充7か年計画を策定した。

46年度はこの7か年計画の初年度にあたり、ドルショック後の政府の景気刺激政策をも反映し、約8700億円にのぼる大規模な建設工事を実施している。

名 称	テ	一	タ
新松戸局分局開始 (千葉県)	事業実施箇所：千葉県松戸市	事業主体：日本電信電話公社関東電通局	工事期間：昭和45.7～47.1 事業予算：4億7000万円 マンホール新設：130個 管路布設：亘長15.9km・延長(亘長×条数)127km 施工業者名：日本通信建設
宇都宮一郡山間同軸ケーブル方式	事業実施箇所：栃木県宇都宮市一福島郡山市	事業主体：日本電信電話公社	工事期間：昭和45.6～46.12 事業予算：4億1000万円 マンホール新設：140個 管路布設：亘長14km 直埋ケーブル布設：亘長56km 施工業者名：日本通信建設
姫路局加入者新增設 (兵庫県)	事業実施箇所：兵庫県姫路市本町	事業主体：日本電信電話公社近畿電通局	工事期間：昭和46.2～46.12 事業予算：8000万円 ヒューム管式洞道延長：67m 立杭：2か所 構造寸法：φ3000mm(ヒューム管) ケーブル収容条数：110条 施工業者名：日本通信建設
大井埠頭洞道 (東京都)	事業実施箇所：東京都大井埠頭埋立地その1	事業主体：日本電信電話公社東京電通局	工事期間：昭和45.8～47.3 事業予算：5億8000万円 洞道延長：1.07km 構造寸法：でき上り内径のり寸法 高さ2.7m・幅1.7m、高さ2.7m・幅2.1m ケーブル収容条数：32条および64条(1部200条) 施工業者名：協和電設
金沢本局ユニット増設 (石川県)	事業実施箇所：金沢市尾張町一同長田本町	事業主体：日本電信電話公社北陸電通局	工事期間：昭和44.7～46.12 事業予算：9億5000万円 シールド式洞道延長：1.52km 立杭：6か所 構造寸法：でき上り内径 2.5・2.35m ケーブル収容条数：80・70条 施工業者名：協和電設

農業土木

農業成長率のスロウダウン、農業と非農業との生産性および生活水準較差の拡大、貿易自由化の高まり等農業をとりまく諸条件は非常にきびしく、その対応として、農業生産構造の合理化および農村の近代化の必要性が強くさげばれている。このような中において、農業生産基盤整備事業は農業近代化の支柱として、その推進が強く望まれており、これを反映してその事業費は毎年14～15%の伸びを示してきているが、近年における米の需給不均衡の状況等から、その投資対象地域は高生産力の期待しうる地域に集中する傾向にある。さらに、事業内容をもみても、基幹用排水施設の整備は前提として重要であるが、それにもまして農業生産の合理化・近代化を直接的に係りのある圃場条件整備事業の伸びが著しい。また、近年における科学技術の発展、省力化の必要性等に関連して、畑地灌漑について

名 称	テ	一	タ
両筑平野用水事業 (江川ダム関係)	事業実施箇所：福岡県甘木市ほか2郡	事業主体：水資源開発公団	工事期間：昭和44.7～47.3 事業予算：65億円 形式：重力式コンクリートダム 堤高：79m 堤長：298m 堤体積：26万m ³ 総貯水量：2500万m ³ (有効：2400万m ³) 用途：農業用水・上水道用水・工業用水 施工業者名：西松建設・火林組